

予算・決算委員会（平成29年度予算審査）

安心キット配布事業について

木村 俊子

質 安心キットを配布している町内会の状況について。

答 市内95町内会のうち平成29年1月末現在、67町内会で実施しており、普及率は70・5%。

質 今後の普及の見込みと、対象者一覧を効率的に更新する方法について。

答 平成30年度には全町内会で実施することを目標としている。対象者一覧の更新の手順について、変更はないが課題があれば検討する。

いじめ調査委員会経費

井野 正臣

質 過去に重大事案に相当する案件があったのか。

答 条例で想定している重大事案については、過去にないと認識している。

質 いじめ調査委員会をいつ設置する予定なのか。

答 条例制定事務と並行して委員の選定を行っている。本年4～5月ごろの設置を目指して、各種団体からの推薦方式で協議中。委員数は常設で5名となる。

市政施行50周年を見据えた各種事業の見直しを

杉尾 直樹

50周年を機会に、これまでの各種事業を再点検していくことが必要です。

生活扶助費や、高齢者などの医療費削減を見据えた取り組みの重要性を問い、検診やジェネリック医薬品の促進に努めるとの答弁がありました。

また、新たに「いじめ調査委員会」が設置されたことを機に、ほかの諮問委員会組織を含め、直接の事案が発生せずとも日々ごろから情報共有を行う必要性を訴えました。

空家等対策事業費について

村井 寿行

質 市内の空き家件数と、行政代執行の考えについて。

答 平成28年3月時点で263件、このうち老朽危険家屋は96件あり、「助言・指導や勧告」で改善が見られない場合は「命令」を行い、これに従わず放置することで地域住民の生命や身体などへ甚大な被害を及ぼす恐れが明らかの場合において、行政代執行法に基づく代執行の適用について検討を行うことになる。

国保、債権回収、税徴収経費について

千田 文孝

国保の医療費削減を目的に、認知機能の低下を防ぐ第一歩ともなる口腔ケアの呼びかけを提案しました。債権回収等の推進に関しては、滞納額が1億8千万円を超える公営住宅使用料などの回収のため、弁護士に委託経費をかけて実施することを確認しました。市民税等徴収経費に関しては、口座振替よりもコンビニ決済のほうが手数料が割高であることが、税の公平性を担保できていないと指摘しました。

水道事業における経費削減について

小栗 義朗

質 今後、老朽化した水道施設などの整備・更新が必要になるが、これらの負担を料金収入だけに頼るのではなく、検定満期を迎える水道メーターの一部を安価な地下式メーターに切り替えるなどして、経費削減する考えは。

答 漏水の早期発見や検針時の安全確保などの観点から、地下式メーターに切り替えることは難しいが、使用中のメーターを再利用するなどして経費削減に努めたい。

現施設では設備更新が困難

戸井 肇

質 学校給食センター設備について、設備修繕にかかる年間費用や老朽化の状況、設備更新に係る課題は何か。

答 毎年170万円ほど修繕費がかかっており、導入から30年以上経過している設備もある。大型設備更新の際には、壁の一部を壊す必要があるものもある。以上の答弁内容から、センター建て替えのタイミングでなければ設備の更新は難しいと受け止めました。

観光まちづくり促進事業補助金

若木 康夫

新規補助事業となる「登別観光のウエルカムゾーン再構築に向けた調査研究」について、本年2月の市政執行方針で、「JR登別駅のバリアフリー化など大きな決断をしなければならぬ課題」として示されました。それに対し、JR登別駅の利便性の向上を目指すのであれば、本補助金を有効に活用し、積極的な事業展開を行っていくべきと提言しました。